

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東  
 コード番号 6428 URL https://www.oizumi.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)北村 稔 (TEL)046(297)2111  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,127	68.0	1,192	96.7	1,184	110.3	1,691	334.7
2022年3月期	10,793	△15.7	606	△60.5	563	△67.8	389	△67.1
(注) 包括利益	2023年3月期 1,922百万円 (415.7%)		2022年3月期 372百万円 (△69.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	75.18	—	9.6	3.0	6.6
2022年3月期	17.30	—	2.3	1.6	5.6
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 一百万円		2022年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	43,773	18,389	42.0	817.49
2022年3月期	34,798	16,669	47.9	741.02
(参考) 自己資本	2023年3月期 18,389百万円		2022年3月期 16,669百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	533	△780	208	7,865
2022年3月期	5	△2,129	△368	7,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	9.0	9.0	202	52.0	1.2
2023年3月期	—	—	—	12.0	12.0	269	16.0	1.5
2024年3月期(予想)	—	—	—	12.0	12.0		43.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,800	20.3	1,100	△7.7	1,050	△11.3	620	△63.3	27.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 一社（社名）  
 、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	22,500,000株	2022年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,722株	2022年3月期	4,672株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	22,495,308株	2022年3月期	22,495,354株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,539	32.9	141	746.5	329	237.1	278	158.5
2022年3月期	6,423	△21.4	16	△98.4	97	△91.7	107	△87.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	12.38	—
2022年3月期	4.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,331	15,266	50.3	678.65
2022年3月期	26,231	14,959	57.0	665.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,266百万円 2022年3月期 14,959百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が薄れつつあり、景気に持ち直しの動きが見られたものの、長期化するロシア・ウクライナ情勢等、国際社会の混乱による資源高や円安による原材料コストの増加により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの基盤となる機器事業の顧客である遊技場は、長引くコロナ禍の影響や、レジャーの多様化に伴う遊技人口の減少に加え、集客並びに稼働の低迷により閉店、廃業の増加、M&Aによる企業再編等が行われるなど経営環境は厳しい状況が続いておりましたが、2022年11月よりゲーム性の拡大、遊技環境の向上、感染防止対策に繋がるスマート遊技機（スマートパチスロ）の導入が開始され、遊技場の設備投資は増加傾向に転じ、今後は業界全体の景況改善が進み、今後も遊技機市場、専用ユニット等周辺設備への需要拡大が見込まれます。

当社グループの成長事業の中核となるべく食品事業、EC販売事業においては、人々の美容、健康意識の高まる状況の中、収益確保に向けた付加価値商品の開発、ECサイトでの販売拡大に注力し、加えて、当社グループでのシナジー効果追求に取り組んでおります。

当社グループの安定事業と位置付ける不動産事業、電気事業においては、安定的かつ継続的な収益確保に向け、保守、管理の徹底に努めてまいりました。

このような環境の中、当社グループでは市場動向を的確に捉え、マーケットニーズに対応すべく製品の企画、開発を進め、競争力のある製品の市場投入に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高18,127百万円（前年同期比68.0%増）、営業利益1,192百万円（前年同期比96.7%増）、経常利益1,184百万円（前年同期比110.3%増）、特別利益に固定資産売却益134百万円、投資有価証券売却益172百万円、負ののれん発生益599百万円の計上、特別損失に固定資産除売却損88百万円、減損損失79百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益1,691百万円（前年同期比334.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (機器事業)

機器事業の周辺機器部門は、スマート遊技機用ユニットの受注並びに出荷が順調に推移いたしました。

遊技機部門においては規則改正等に柔軟に対応できる体制強化を図り、良質なIPの取得と独創的なゲーム性の製品開発を進め、4月に「パチスロひぐらしのなく頃に祭2カケラ遊び編」、8月に「パチスロ閃乱カグラBURST UP」及び3月に「パチスロOVERLORD絶対支配者光臨II」を市場投入し販売台数の確保並びにシェア拡大に努めましたが、スマート遊技機（スマートパチスロ）への対応の遅れにより、計画していた水準にははたまりませんでした。

また、2023年1月に子会社化した株式会社高尾が3月に「P sin 七つの大罪 X-TREME」を市場投入し、利益獲得に大きく貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度は売上高10,654百万円（前年同期比73.7%増）、セグメント利益999百万円（前年同期比1,555.8%増）となりました。

なお、前年同期比については、第4四半期連結会計期間に株式を取得し連結の範囲に含めた株式会社高尾の3ヶ月分の数値を含めております。

#### (不動産事業)

不動産事業は、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高896百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益469百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

#### (電気事業)

電気事業は、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保いたしました。

この結果、電気事業につきましては、当連結会計年度は売上高943百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益465百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

#### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社オーイズミ・アミュージオ、及び株式会社レッド・エンタテインメントが、主に“つながる”、“喜ぶ”をテーマに、コンシューマゲーム及びソーシャルゲーム等の企画制作及び販売、有料職業紹介等の運営に取り組んでまいりました。株式会社オーイズミアミュージオは海外ゲームのローカライズを中心に7本のゲームソフトをリリースいたしました。

この結果、コンテンツ事業につきましては、当連結会計年度は売上高461百万円（前年同期比19.6%減）、セグメント利益8百万円（前年同期比75.5%減）となりました。

（食品事業）

食品事業は、連結子会社 株式会社下仁田物産が主力商品である蒟蒻類、蒟蒻ゼリーの製造、販売において自社ブランドである「蒟蒻工房」の認識度向上を図るべく、様々なメディアへのアプローチにより販路拡大を進めてまいりましたが、原材料、燃料費等の高騰等が売上原価を押し上げ、十分な利益確保に至りませんでした。

「ペットの高齢化、健康習慣、機能性」をキーワードに、グレインフリー(穀物を含まないアレルギー対応)、無添加の製品化に向け開発を進めておりましたペットフードビジネスについても、本格的な市場投入を開始いたしました。

また、2022年4月に子会社化したバブルスター株式会社が、健康食品の開発、製造、並びにECサイトおけるブランド商品販売を展開し、食品事業売上に大きく寄与いたしました。

加えて、2022年8月には商品企画からデザイン・製造・マーケティング・販売まで一貫して自社で手掛け、ECサイトにおいて自社ブランド化粧品、ブラジリアンワックス、プロテイン等の販売を展開する武内製菓株式会社を子会社化し、更なる事業拡大に向け注力してまいりました。

食品事業においては、当連結会計年度に連結子会社2社が加わり、売上高は増加しましたが、人件費、広告宣伝費及び販売促進費が増加し、また、子会社株式取得関連費用及びのれんの償却が発生し営業費用が増加いたしました。

この結果、食品事業につきましては、当連結会計年度は売上高5,030百万円（前年同期比35.4%増）、セグメント損失59百万円（前年同期は106百万円の利益）となりました。

なお、前年同期比については、第1四半期連結会計期間に株式を取得し連結の範囲に含めたバブルスター株式会社、及び、第2四半期連結会計期間（8月31日付け）に株式を取得し連結の範囲に含めた武内製菓株式会社の7ヶ月分の数値を含めております。

（その他事業）

その他事業は、連結子会社 妙高酒造株式会社が酒類の製造販売を行っておりますが、主な得意先である飲食店等では感染症拡大防止による営業規制が解除され集客は回復傾向にあり販売高は増加した一方で、生産量を抑制したことに加え、原材料、光熱費・燃料費の高騰が売上原価を押し上げることとなりました。

この結果、その他事業は、当連結会計年度は売上高141百万円（前年同期比31.6%増）、セグメント損失65百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（2022年3月31日）に比べ8,975百万円増加し、43,773百万円となりました。

また、バブルスター株式会社、武内製菓株式会社並びに株式会社高尾の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,027百万円増加し、19,951百万円となりました。これは主に、新たに子会社3社を連結の範囲に含めたこと等に伴う受取手形及び売掛金の増加（2,700百万円増）、電子記録債権の増加（1,051百万円増）、商品及び製品の増加（527百万円増）、仕掛品の増加（517百万円増）、原材料の増加（894百万円増）流動資産その他に含まれる前渡金の増加（328百万円増）がある一方で、その他流動資産に含まれる未収還付法人税等の減少（142百万円減）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,947百万円増加し、23,822百万円となりました。これは主に、新たに3社の株式を取得し子会社化したことに伴うのれんの増加（2,334百万円増）、工具、器具及び備品の増加（172百万円増）、リース資産の増加（134百万円増）、投資有価証券の増加（295百万円増）、その他固定資産に含まれる滞留債権の増加（131百万円増）がある一方で、機械装置及び運搬具の減少（263百万円減）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,254百万円増加し、25,383百万円となりました。これは主に、新たに子会社3社を連結の範囲に含めたこと等に伴う支払手形及び買掛金の増加（1,058百万円増）、電子記録債務の増加（940百万円増）、短期借入金の増加（787百万円増）及び1年内返済予定の長期借入金の増加（218百万円増）、製品保証引当金の増加（112百万円増）、流動負債その他に含まれる未払金の増加（545百万円増）、未払費用の増加（188百万円増）、未払消費税等の増加（204百万円増）並びに仮受金の増加（662百万円増）、長期借入金の増加（1,434百万円増）、長期リース債務の増加（176百万円増）、再生債権等の増加（336百万円増）、固定負債その他に含まれる長期未払金の増加（373百万円増）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,720百万円増加し、18,389百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（1,488百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（231百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は42.0%と前連結会計年度末に比べ5.9ポイント減少いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が533百万円、投資活動による支出が780百万円、財務活動による収入が208百万円あったことにより、当連結会計年度末には7,865百万円（前連結会計年度末に比べて38百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、533百万円（前連結会計年度は得られた資金5百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,985百万円、減価償却費898百万円、のれん償却額198百万円、仕入債務の増加額1,488百万円、その他に含まれる未払消費税等の増加額184百万円、その他に含まれる未払金の増加401百万円がある一方で、負ののれん発生益599百万円、投資有価証券売却益172百万円、固定資産売却益134百万円、売上債権の増加額3,376百万円、棚卸資産の増加額531百万円、前渡金の増加額327百万円、法人税等の支払額169百万円があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、780百万円（前連結会計年度は使用した資金2,129百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出284百万円、貸付けによる支出560百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出2,248百万円がある一方で、投資有価証券の売却による収入222百万円、有形固定資産の売却による収入1,470百万円、貸付金の回収による収入520百万円があったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、208百万円（前連結会計年度は使用した資金368百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済3,117百万円、長期未払金の返済による支出1,443百万円、配当金の支払額202百万円がある一方で、短期借入金の純増額613百万円、長期借入れによる収入4,300百万円があったことによるものです。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	46.2	43.0	45.6	47.9	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	22.2	26.1	27.2	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	610.4	572.6	434.1	266,603.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.5	35.4	41.0	7.3	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の行動規制が緩和され、経済活動が一段と正常化に向かい景気は緩やかに回復傾向にあると予想される一方、ロシア・ウクライナ情勢長期化により資源エネルギーの価格高騰の影響による物価上昇や、欧米の金融不安や景気後退懸念の拡大等に経済活動は再開しているものの、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの主要事業分野である遊技場は、スマート遊技機（スマートパチスロ）の市場導入により設備投資スタンスは改善傾向となり、加えて2023年4月にはスマート遊技機（スマートパチンコ）の導入が開始されたことに伴い、今後もこのような事業環境が継続するものと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループでは機器事業においてスマート遊技機市場は更に拡大するものと考え、それに対応すべくスマート遊技機及び周辺設備機器に特化した技術開発部門の体制強化、合理化により新製品の開発

期間短縮を図ります。生産においては、取引先との連携強化を図り、原材料価格の高騰、半導体等の電子部品供給不足等、部品調達リスクを捉えた綿密な生産計画の立案、実行に注力してまいります。

当社グループの遊技機部門においては、販売台数の増加及び市場導入シェア獲得に向け、過去に販売実績のある高稼働で高評価を得た優良コンテンツを活用した遊技機の開発、販売に注力してまいります。

不動産事業につきましては、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいります。

電気事業につきましては、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、安定した収益確保に努めてまいります。

食品事業につきましては、自社にて開発・製造、販売まで一貫して行い、ECサイトにおいてブランド商品展開するビジネスモデルのノウハウを、グループ企業内でも共有することにより最大限のシナジーを追求してまいります。

当社グループでは、市場動向を的確に捉え、市場ニーズに対応すべく製品の企画力、開発力の一層の強化に取り組み、競争力のある製品を継続的に市場投入できるよう努めてまいります。

また、利益体質の強化を図るべく、業務の効率化を徹底し、部材調達等の原価低減、生産性の向上、新規顧客の獲得及び販路拡大に取り組んでまいります。

このようなことにより現時点での通期の連結業績につきましては、売上高21,800百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益620百万円を予想しております。

#### 次期（2024年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
次期（2024年3月期）予想	21,800	1,100	1,050	620
当期（2023年3月期）	18,127	1,192	1,184	1,691
増減額（百万円）	3,672	△92	△134	△1,071
増減率（%）	20.3	△7.7	△11.3	△63.3

#### ※ 次期の見通しに関する注意事項

本資料内に記載した市場予測や業績予想につきましては、当社の経営陣が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおります。

また、業績が影響を受ける要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主様に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考え、安定的配当に加え、業績に応じた配当も検討し、配当性向30%～40%の株主還元を図ってまいります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、企業競争力と企業の価値の向上を図りたいと考えております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては1株につき12円を予定しております。

また、次期の配当につきましては1株当たり12円（配当性向43.5%）を予定しております。

#### （6）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,904,414	7,865,529
受取手形	153,810	184,663
売掛金	827,456	3,496,832
電子記録債権	641,634	1,693,477
商品及び製品	967,832	1,495,037
仕掛品	341,741	859,084
原材料	1,654,508	2,549,163
コンテンツ	539	6,197
その他	1,437,860	1,803,907
貸倒引当金	△6,213	△2,800
流動資産合計	13,923,584	19,951,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,148,427	10,077,140
減価償却累計額	△3,519,877	△4,441,468
建物及び構築物 (純額)	5,628,549	5,635,671
機械装置及び運搬具	6,616,939	7,279,475
減価償却累計額	△3,929,704	△4,855,725
機械装置及び運搬具 (純額)	2,687,234	2,423,749
工具、器具及び備品	2,410,231	8,655,598
減価償却累計額	△2,260,730	△8,333,976
工具、器具及び備品 (純額)	149,500	321,622
土地	10,604,807	10,561,982
リース資産	288,390	497,914
減価償却累計額	△169,976	△244,981
リース資産 (純額)	118,414	252,932
建設仮勘定	90,739	—
有形固定資産合計	19,279,245	19,195,959
無形固定資産		
ソフトウェア	67,969	110,653
のれん	67,401	2,401,704
その他	14,778	12,803
無形固定資産合計	150,149	2,525,161
投資その他の資産		
投資有価証券	300,901	596,007
長期貸付金	1,553,500	1,599,320
繰延税金資産	252,169	231,774
長期前払費用	308,650	313,199
その他	287,596	619,244
貸倒引当金	△1,257,387	△1,258,320
投資その他の資産合計	1,445,430	2,101,225
固定資産合計	20,874,825	23,822,346
資産合計	34,798,410	43,773,439



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,176	2,836,274
電子記録債務	—	940,394
短期借入金	1,120,000	1,907,242
1年内返済予定の長期借入金	2,507,995	2,726,081
リース債務	59,359	41,091
未払法人税等	120,049	217,864
賞与引当金	55,817	76,705
製品保証引当金	2,000	6,000
その他	488,422	2,167,852
流動負債合計	6,131,819	10,919,506
固定負債		
長期借入金	10,390,502	11,824,907
リース債務	61,444	237,491
役員退職慰労引当金	408,694	393,634
製品保証引当金	—	108,400
退職給付に係る負債	67,903	148,696
長期預り保証金	737,916	703,130
資産除去債務	329,422	336,294
再生債権等	—	336,637
その他	1,260	375,181
固定負債合計	11,997,144	14,464,373
負債合計	18,128,964	25,383,879
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	14,981,434	16,470,252
自己株式	△4,322	△4,343
株主資本合計	16,657,712	18,146,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,733	243,051
その他の包括利益累計額合計	11,733	243,051
純資産合計	16,669,446	18,389,560
負債純資産合計	34,798,410	43,773,439

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,793,510	18,127,781
売上原価	7,930,436	12,630,608
売上総利益	2,863,074	5,497,172
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	183,472	467,108
荷造運賃	323,342	696,847
販売促進費	336,320	774,619
役員報酬	200,706	256,285
給料手当及び賞与	300,004	545,015
賞与引当金繰入額	28,539	47,123
退職給付費用	17,924	20,149
役員退職慰労引当金繰入額	13,149	12,666
製品保証引当金繰入額	2,000	6,000
貸倒引当金繰入額	△790	△2,480
子会社株式取得関連費用	—	124,956
その他	852,361	1,356,766
販売費及び一般管理費合計	2,257,031	4,305,058
営業利益	606,042	1,192,113
営業外収益		
受取利息	7,828	8,192
受取配当金	5,767	6,792
助成金収入	10,394	28,508
企業立地奨励金	3,789	—
その他	26,950	59,259
営業外収益合計	54,729	102,754
営業外費用		
支払利息	72,316	90,577
貸倒引当金繰入額	10,000	—
その他	15,422	20,005
営業外費用合計	97,738	110,583
経常利益	563,033	1,184,284
特別利益		
固定資産売却益	33,975	134,329
投資有価証券売却益	450	172,950
事業譲渡益	—	61,998
負ののれん発生益	—	599,516
特別利益合計	34,425	968,794
特別損失		
固定資産除売却損	34	88,165
減損損失	—	79,751
特別損失合計	34	167,916
税金等調整前当期純利益	597,423	1,985,162
法人税、住民税及び事業税	254,401	369,294
法人税等調整額	△46,089	△75,408
法人税等合計	208,311	293,886
当期純利益	389,112	1,691,275
親会社株主に帰属する当期純利益	389,112	1,691,275

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	389,112	1,691,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,283	231,317
その他の包括利益合計	△16,283	231,317
包括利益	372,828	1,922,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	372,828	1,922,592
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	14,794,781	△4,311	16,471,069
当期変動額					
剰余金の配当			△202,458		△202,458
親会社株主に帰属する当期純利益			389,112		389,112
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	186,653	△11	186,642
当期末残高	1,006,900	673,700	14,981,434	△4,322	16,657,712

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,017	28,017	16,499,087
当期変動額			
剰余金の配当			△202,458
親会社株主に帰属する当期純利益			389,112
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,283	△16,283	△16,283
当期変動額合計	△16,283	△16,283	170,358
当期末残高	11,733	11,733	16,669,446

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	14,981,434	△4,322	16,657,712
当期変動額					
剰余金の配当			△202,457		△202,457
親会社株主に帰属する当期純利益			1,691,275		1,691,275
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,488,817	△20	1,488,797
当期末残高	1,006,900	673,700	16,470,252	△4,343	18,146,509

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,733	11,733	16,669,446
当期変動額			
剰余金の配当			△202,457
親会社株主に帰属する当期純利益			1,691,275
自己株式の取得			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231,317	231,317	231,317
当期変動額合計	231,317	231,317	1,720,114
当期末残高	243,051	243,051	18,389,560

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	597,423	1,985,162
減価償却費	825,683	898,472
のれん償却額	22,467	198,558
減損損失	—	79,751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,210	△2,480
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,000	1,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,390	△2,513
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,783	13,697
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,149	△15,060
受取利息及び受取配当金	△13,595	△14,985
負ののれん発生益	—	△599,516
支払利息	72,316	90,577
投資有価証券売却損益(△は益)	△450	△172,950
固定資産除売却損	34	88,165
固定資産売却益	△33,975	△134,329
事業譲渡益	—	△61,998
売上債権の増減額(△は増加)	609,339	△3,376,160
棚卸資産の増減額(△は増加)	242,626	△531,778
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,069,035	1,488,741
前渡金の増減額(△は増加)	△441,988	△327,745
その他	△109,581	1,174,862
小計	708,451	779,872
利息及び配当金の受取額	13,595	14,985
利息の支払額	△73,495	△91,956
法人税等の支払額	△643,293	△169,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,258	533,639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△654	△2,772
投資有価証券の売却による収入	750	222,850
有形固定資産の取得による支出	△2,393,179	△284,364
有形固定資産の売却による収入	295,655	1,470,579
無形固定資産の取得による支出	△8,660	△32,795
貸付けによる支出	△10,000	△560,000
貸付金の回収による収入	532	520,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	48,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,248,752
その他	△14,160	85,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,129,716	△780,922

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	613,242
長期借入れによる収入	2,730,000	4,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,827,528	△3,117,264
リース債務の返済による支出	△58,631	58,415
長期未払金の返済による支出	—	△1,443,217
自己株式の取得による支出	△11	△20
配当金の支払額	△202,460	△202,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,631	208,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,493,089	△38,885
現金及び現金同等物の期首残高	10,397,504	7,904,414
現金及び現金同等物の期末残高	7,904,414	7,865,529

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(バブルスター株式会社)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 バブルスター株式会社

事業の内容 健康食品の製造及びEコマース、食品輸入及び卸販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社および連結子会社6社により遊技場設備機器、太陽光発電、不動産賃貸、ゲームソフト、酒類醸造、農産物加工食品等多岐にわたる事業を行っておりますが、更なる事業分野の拡充を目指しております。このような中、「食べたものから体は創られる」を企業理念とし、低糖質食品を軸とした良質な健康食品を、自社にて開発・製造・販売を一貫して行い、ECサイトにおいてブランド・商品を展開する、バブルスター株式会社を当社グループに迎えることといたしました。

③ 企業結合日

2022年4月5日(株式取得日)

2022年4月1日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定することに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家(財務・税務・法務)のデューデリジェンスの結果に基づき、EBITDA倍率法やDCF法等の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 43,750千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,499,466千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

③ 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却



## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	615,654	千円
固定資産	30,973	千円
資産合計	646,627	千円
流動負債	△266,094	千円
負債合計	△266,094	千円

## (武内製薬株式会社)

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 武内製薬株式会社

事業の内容 化粧品、医薬品、医薬部外品、医療機器、美容用品及び健康食品の研究、企画、開発、製造、製造販売及び販売

ECサイトの運営及びコンサルティング業務

## ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社および連結子会社7社により遊技場設備機器、太陽光発電、不動産賃貸、ゲームソフト、酒類醸造、健康食品及び農産物加工食品等多岐にわたる事業を行っておりますが、更なる成長に向け中期計画年商300億円を目標に新事業のECサイト事業を立ち上げ積極的に展開してまいります。

このような中、「美容領域でのイノベーション（創新普及）を通じて、人々が自信に満ち溢れた世界を実現する」をビジョンに掲げ、化粧品販売事業を軸に、「EC販売事業」「卸売事業」「OEM事業」「ECコンサルティング事業」等を展開する武内製薬株式会社を当社グループに迎えることといたしました。

## ③ 企業結合日

2022年8月31日(株式取得日)

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定することに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年9月1日から2023年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家(財務・税務・法務)のデューデリジェンスの結果に基づき、EBITDA倍率法やDCF法等の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 81,206千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

1,033,394千円

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

## ③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,031,116	千円
固定資産	77,949	千円
資産合計	1,109,065	千円
流動負債	△588,565	千円
固定負債	△353,895	千円
負債合計	△942,460	千円

## (株式会社高尾)

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社高尾
事業の内容	パチンコ遊技機の開発、製造及び販売

## ②企業結合を行った主な理由

当社が株式会社高尾を子会社とする事により、スマート遊技機（スマートパチンコ・スマートパチスロ）、スマート遊技機専用ユニットの全てを網羅するメーカーとなり、本格的に次世代遊技機に取り組み、遊技機事業拡大と収益向上を図るとともに、当社グループの更なる企業価値向上へ繋がるものと考えております。

## ③企業結合日

2023年1月5日(株式取得日)
2023年1月1日(みなし取得日)

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤企業結合後の名称

変更ありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金 500,000千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当はありません。

## (5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

## ①負ののれん発生益の金額

599,516千円

なお、負ののれんの発生益の金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

## ②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,892,746	千円
固定資産	2,114,187	千円
資産合計	4,006,933	千円
流動負債	△544,593	千円
固定負債	△2,362,824	千円
負債合計	△2,907,417	千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「電気事業」「コンテンツ事業」「食品事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチンコ機、パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
電気事業	太陽光発電による売電
コンテンツ事業	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売
	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作
食品事業	蒟蒻ゼリー、蒟蒻食品、健康食品等の製造・販売
その他事業	酒類製造・販売

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,135,289	857,246	982,611	573,934	2,137,141
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,864	39,885	—	7,172	7,100
計	6,139,153	897,131	982,611	581,106	2,144,241
セグメント利益又は損失(△)	60,336	448,047	454,082	36,440	106,672
セグメント資産	6,797,509	15,033,293	3,844,927	436,861	2,156,504
その他の項目					
減価償却費	69,388	231,294	348,002	2,297	154,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,747	2,240,585	2,000	—	75,931

	その他	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	107,287	10,793,510	—	10,793,510
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	155	58,177	△58,177	—
計	107,442	10,851,688	△58,177	10,793,510
セグメント利益又は損失(△)	△29,354	1,076,225	△470,183	606,042
セグメント資産	200,933	28,470,029	6,328,381	34,798,410
その他の項目				
減価償却費	4,061	809,932	15,750	825,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,495	2,432,759	8,274	2,441,033

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△470,183千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額6,328,381千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,654,707	896,190	943,557	461,617	5,030,528
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34,954	—	6,000	10,964
計	10,654,707	931,144	943,557	467,617	5,041,492
セグメント利益又は損失(△)	999,041	469,954	465,783	8,936	△59,041
セグメント資産	14,019,817	13,419,798	3,395,531	534,208	6,572,042
その他の項目					
減価償却費	172,170	229,629	306,605	8,327	160,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,531	780	—	31,200	233,143

	その他	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	141,181	18,127,781	—	18,127,781
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	227	52,145	△52,145	—
計	141,408	18,179,926	△52,145	18,127,781
セグメント利益又は損失(△)	△65,571	1,819,102	△626,989	1,192,113
セグメント資産	200,470	38,141,869	5,631,570	43,773,439
その他の項目				
減価償却費	4,131	881,741	16,730	898,472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	355	516,009	5,601	521,611

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△626,999千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額 5,631,570千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイコク電機株式会社	890,562	機器事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイコク電機株式会社	2,392,034	機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業	その他事業	計	調整額	合計額
減損損失	—	79,751	—	—	—	—	79,751	—	79,751

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	—	22,467	—	22,467	—	22,467
当期末残高	—	—	—	—	67,401	—	67,401	—	67,401

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	—	198,558	—	198,558	—	198,558
当期末残高	—	—	—	—	2,401,704	—	2,401,704	—	2,401,704

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

機器事業において2023年1月5日に株式会社高尾の発行済み全株式を取得し子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、599,516千円の負ののれん発生益を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	741円02銭	817円49銭
1株当たり当期純利益	17円30銭	75円18銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	389,112 千円	1,691,275 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	389,112 千円	1,691,275 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,354 株	22,495,308 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	16,669,446 千円	18,389,560 千円
普通株式に係る純資産額	16,669,446 千円	18,389,560 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,672 株	4,722 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,328 株	22,495,278 株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。